

(表1) 所得税等の確定申告書の提出状況の推移

	平成29年分	平成30年分	令和元年分	令和2年分	令和3年分
申告納税額のある者	(+ 0.2) 59,253	(+ 0.4) 59,493	(▲ 0.0) 59,477	(+ 3.5) 61,530	(▲ 4.7) 58,634
還付申告	(+ 1.2) 111,188	(+ 1.4) 112,726	(▲ 0.8) 111,794	(▲ 1.4) 110,238	(+ 2.2) 112,696
申告納税額がない者	(▲ 0.1) 25,840	(▲ 0.3) 25,773	(▲ 2.3) 25,175	(+ 2.8) 25,876	(+ 7.1) 27,712
合計	(+ 0.7) 196,281	(+ 0.9) 197,992	(▲ 0.8) 196,446	(+ 0.6) 197,644	(+ 0.7) 199,042

(注) 1 平成30年分までは翌年3月末日まで、令和元～3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。
2 括弧書は、前年からの増減率である。

(表2) 所得税等の納税人員の申告状況の推移

	平成29年分	平成30年分	令和元年分	令和2年分	令和3年分
納税人員	(+ 0.2) 59,253	(+ 0.4) 59,493	(▲ 0.0) 59,477	(+ 3.5) 61,530	(▲ 4.7) 58,634
所得金額	(▲ 1.5) 32,746,305	(▲ 2.4) 31,946,567	(+ 5.4) 33,686,171	(+ 6.9) 36,007,672	(▲ 5.7) 33,971,813
申告納税額	(▲ 5.6) 2,233,003	(▲ 6.8) 2,081,897	(+ 10.7) 2,305,126	(+ 4.3) 2,404,697	(▲ 3.0) 2,332,241

(注) 1 平成30年分までは翌年3月末日まで、令和元～3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。
2 括弧書は、前年からの増減率である。
3 申告納税額は、所得税と復興特別所得税の合計額である。

(表3-1) 所得税等の主たる所得区分別申告人員

	確定申告人員				増減率				
	申告納税額のある者	還付申告	申告納税額がない者		納税	還付	ゼロ		
合計	199,042	58,634	112,696	27,712	+ 0.7	▲ 4.7	+ 2.2	+ 7.1	
所得区分別内訳	事業所得者	(18.1) 36,053	(27.6) 16,211	(6.9) 7,746	(43.6) 12,096	▲ 4.3	▲ 13.2	▲ 0.5	+ 8.0
	その他所得者	(81.9) 162,989	(72.4) 42,423	(93.1) 104,950	(56.4) 15,616	+ 1.9	▲ 1.0	+ 2.4	+ 6.4
	不動産所得者	(5.7) 11,400	(13.3) 7,802	(1.0) 1,094	(9.0) 2,504	+ 1.2	+ 0.3	+ 7.1	+ 1.5
	給与所得者	(46.4) 92,349	(41.2) 24,171	(56.2) 63,349	(17.4) 4,829	+ 2.2	▲ 0.8	+ 3.2	+ 3.9
	雑所得者	(26.6) 53,038	(12.8) 7,493	(33.4) 37,603	(28.7) 7,942	+ 0.3	▲ 6.4	▲ 0.2	+ 9.8
	上記以外	(3.1) 6,202	(5.0) 2,957	(2.6) 2,904	(1.2) 341	+ 14.0	+ 8.9	+ 21.2	+ 3.3

(注) 1 翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。
2 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。
3 増減率は、令和2年分に対するものである。

(表3-2) 所得税等の主たる所得区分別所得金額等

	所得金額			申告納税額 万円	還付税額 万円	増減率					
	申告納税額 のある者 万円	還付申告 万円	所得金額			税額					
			納税 %			還付 %	納税 %	還付 %			
合計	67,321,227	33,971,813	31,114,665	2,332,241	838,693	▲ 1.2	▲ 5.7	+ 4.1	▲ 3.0	+ 7.0	
所得 区 分 別 内 訳	事業所得者	(14.1) 9,506,292	(20.7) 7,017,983	(5.4) 1,682,238	(28.6) 667,324	(22.7) 190,741	▲ 3.8	▲ 3.8	▲ 4.8	+ 18.8	+ 4.2
	その他所得者	(85.9) 57,814,935	(79.3) 26,953,830	(94.6) 29,432,427	(71.4) 1,664,917	(77.3) 647,952	▲ 0.7	▲ 6.1	+ 4.6	▲ 9.7	+ 7.9
	不動産所得者	(6.3) 4,234,087	(11.5) 3,912,699	(0.5) 159,694	(16.4) 382,820	(0.8) 6,755	+ 0.8	+ 0.6	+ 5.5	+ 1.9	+ 10.4
	給与所得者	(59.7) 40,206,700	(45.4) 15,420,621	(76.6) 23,836,377	(19.4) 452,904	(54.3) 455,317	+ 3.7	+ 1.6	+ 5.1	+ 3.6	+ 5.3
	雑所得者	(10.2) 6,863,729	(5.7) 1,921,532	(14.9) 4,646,280	(4.6) 106,609	(14.3) 119,860	+ 0.8	+ 9.6	▲ 2.3	+ 197.9	+ 0.4
	上記以外	(9.7) 6,510,419	(16.8) 5,698,978	(2.5) 790,076	(31.0) 722,584	(7.9) 66,020	▲ 23.1	▲ 27.7	+ 42.6	▲ 27.4	+ 54.4

- (注) 1 翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。
 2 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。
 3 増減率は、令和2年分に対するものである。

(表4-1) 土地等の譲渡所得の申告状況

	令和2年分				令和3年分				増減率			
	申告 人員	有 所得 人員	所 得 金 額	1 人 当 た り	申告 人員	有 所得 人員	所 得 金 額	1 人 当 た り	申告 人員	有 所得 人員	所 得 金 額	1 人 当 た り
土地等	人	人	万円	万円	人	人	万円	万円	%	%	%	%
	4,581	3,159	3,188,390	1,009	4,444	3,110	3,131,163	1,007	▲ 3.0	▲ 1.6	▲ 1.8	▲ 0.2

- (注) 1 翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。
 2 総合譲渡所得に係る計数を含む。

(表4-2) 株式等の譲渡所得の申告状況

	令和2年分				令和3年分				増減率			
	申告 人員	有 所得 人員	所 得 金 額	1 人 当 た り	申告 人員	有 所得 人員	所 得 金 額	1 人 当 た り	申告 人員	有 所得 人員	所 得 金 額	1 人 当 た り
株式等	人	人	万円	万円	人	人	万円	万円	%	%	%	%
	5,026 9,140	3,838	4,077,875	1,063	4,224 8,961	4,936	2,293,217	465	▲ 16.0 ▲ 2.0	+ 28.6	▲ 43.8	▲ 56.3

- (注) 1 翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。
 2 上段は、譲渡損失を翌年以降へ繰り越した方の計数である。

(表5) 個人事業者の消費税の申告状況

	令和2年分			令和3年分			増減率		
	申告件数	税 額	1件当たり	申告件数	税 額	1件当たり	件数	税額	1件当たり
	件	万円	万円	件	万円	万円	%	%	%
納税申告	(95.9) 10,966	外 173,003 613,799	56	(95.4) 10,919	外 178,758 633,913	58	▲ 0.4	+ 3.3	+ 3.7
還付申告	(4.1) 463	外 6,311 22,360	48	(4.6) 527	外 7,354 26,104	50	+ 13.8	+ 16.7	+ 2.6
計	(100.0) 11,429	—	—	(100.0) 11,446	—	—	+ 0.1	—	—

(注) 1 翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。

2 外書は、地方消費税である。

3 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。

(表6) 贈与税の申告状況

	令和2年分				令和3年分				増減率			
	申告人員	納税人員	申告納税額	1人当たり	申告人員	納税人員	申告納税額	1人当たり	申告人員	納税人員	申告納税額	1人当たり
	人	人	万円	万円	人	人	万円	万円	%	%	%	%
合計	4,238	3,013	127,782	42	4,768	3,332	181,722	55	+12.5	+10.6	+42.2	+28.6
暦年課税	3,818	2,988	90,300	30	4,299	3,307	160,627	49	+12.6	+10.7	+77.9	+60.7
特例税率	1,925	1,749			2,176	1,948			+13.0	+11.4		
一般税率	1,893	1,239			2,123	1,359			+12.2	+9.7		
相続時精算課税	420	25	37,483	1,499	469	25	21,095	844	+11.7	+0.0	▲ 43.7	▲ 43.7

(注) 1 翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。

2 暦年課税のうち、特例税率に係る人員には、一般税率との併用者を含む。

3 相続時精算課税に係る人員には、暦年課税との併用者を含む。

(表6-付) 住宅取得等資金の非課税の申告状況

令和2年分			令和3年分			増減率		
申告人員	住宅取得等資金の金額	非課税の適用を受けた金額	申告人員	住宅取得等資金の金額	非課税の適用を受けた金額	申告人員	住宅取得等資金の金額	非課税の適用を受けた金額
人	万円	万円	人	万円	万円	%	%	%
645	731,158	720,436	776	721,041	702,239	+20.3	▲ 1.4	▲ 2.5

(注) 翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。

(表7) 納税者本人によるe-Taxの送信方式別の提出人員

	平成29年分	平成30年分	令和元年分	令和2年分	令和3年分
確定申告人員	人 196,281	人 197,992	人 196,446	人 197,644	人 199,042
e-Tax利用人員	(42.1) 82,661	(44.2) 87,455	(47.6) 93,530	(54.3) 107,298	(56.7) 112,873
自宅等からのe-Tax	(23.5) 46,071	(27.9) 55,329	(31.4) 61,653	(36.4) 71,882	(41.6) 82,826
納税者本人による送信	(1.9) 3,761	(6.0) 11,938	(8.7) 17,013	(12.7) 25,134	(17.7) 35,267
マイナンバーカード方式での送信	- -	(1.7) 3,355	(2.3) 4,588	(5.3) 10,428	(9.2) 18,355
ID・パスワード方式での送信	- -	(4.0) 7,988	(6.1) 11,900	(7.0) 13,882	(7.9) 15,690
その他の従来方式での送信	(1.9) 3,761	(0.3) 595	(0.3) 525	(0.4) 824	(0.6) 1,222
税理士による代理送信	(21.6) 42,310	(21.9) 43,391	(22.7) 44,640	(23.7) 46,748	(23.9) 47,559
確定申告会場からのe-Tax	(18.6) 36,588	(16.2) 32,126	(15.7) 30,884	(15.5) 30,709	(11.8) 23,526
【参考】(外 確定申告会場で作成・書面で提出)	外 2,500	外 2,392	外 1,370	外 1,777	外 3,054
地方公共団体会場からのe-Tax(データ引継)	(0.0) 2	(0.0) 0	(0.5) 993	(2.4) 4,707	(3.3) 6,521

(注) 1 平成30年分までは翌年3月末日まで、令和元～3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。

2 括弧書は、確定申告人員に対する割合(構成比)である。

3 「マイナンバーカード方式」及び「ID・パスワード方式」は、平成31年1月から開始された施策である。

(参考1) スマートフォン等を利用した申告人員

	平成30年分	令和元年分	令和2年分	令和3年分
スマートフォン等を利用した提出人員	人 3,438	人 6,911	人 9,386	人 18,977
自宅からe-Taxで提出	1,939	4,255	6,861	12,007
マイナンバーカードでの送信	-	326	3,093	6,386
ID・パスワード方式での送信	1,939	3,929	3,768	5,621

(注) スマートフォン等を利用した提出は、平成31年1月から開始された施策である。

(表8) ICTを利用した所得税等の確定申告書の提出人員

【石川県】

	平成29年分	平成30年分	令和元年分	令和2年分	令和3年分
確定申告人員	人 196,281	人 197,992	人 196,446	人 197,644	人 199,042
ICT利用人員	(65.4) 128,390	(66.8) 132,307	(70.1) 137,615	(76.0) 150,175	(77.8) 154,785
自宅等でのICT利用	(45.5) 89,300	(49.4) 97,789	(53.1) 104,368	(57.2) 112,982	(61.6) 121,684
各種会計ソフト等で作成・e-Taxで提出	38,663	39,821	40,839	43,658	44,990
国税庁HPの作成コーナーで作成・e-Taxで提出	7,408	15,508	20,814	28,224	37,836
国税庁HPの作成コーナーで作成・書面で提出	43,229	42,460	42,715	41,100	38,858
地方公共団体会場で作成・e-Taxで提出	(0.0) 2	(0.0) 0	(0.5) 993	(2.4) 4,707	(3.3) 6,521
税務署でのICT利用	(19.9) 39,088	(17.4) 34,518	(16.4) 32,254	(16.4) 32,486	(13.4) 26,580
税務署で作成・e-Taxで提出	36,588	32,126	30,884	30,709	23,526
税務署で作成・書面で提出	2,500	2,392	1,370	1,777	3,054

- (注) 1 平成30年分までは翌年3月末日まで、令和元～3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。
 2 括弧書は、確定申告人員に対する割合(構成比)である。
 3 「地方公共団体会場で作成・e-Taxで提出」は、平成29年1月から開始された施策である。

(表9) ICTを利用した贈与税の申告書の提出人員

	平成29年分	平成30年分	令和元年分	令和2年分	令和3年分
申告人員	人 4,392	人 4,376	人 4,408	人 4,238	人 4,768
ICT利用人員	(79.2) 3,480	(82.7) 3,618	(82.7) 3,645	(84.9) 3,600	(89.4) 4,264
自宅等でのICT利用	(63.8) 2,802	(68.4) 2,994	(66.1) 2,913	(70.2) 2,975	(75.5) 3,600
各種会計ソフト等で作成・e-Taxで提出	1,743	1,676	1,656	1,720	1,918
国税庁HPの作成コーナーで作成・e-Taxで提出	62	144	176	215	385
国税庁HPの作成コーナーで作成・書面で提出	997	1,174	1,081	1,040	1,297
確定申告会場でICT利用	(15.4) 678	(14.3) 624	(16.6) 732	(14.7) 625	(13.9) 664
確定申告会場で作成・e-Taxで提出	631	560	657	558	594
確定申告会場で作成・書面で提出	47	64	75	67	70

- (注) 1 平成30年分までは翌年3月末日まで、令和元～3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。
 2 括弧書は、申告人員に対する割合(構成比)である。

(表10) 閉庁日における申告相談等の状況(所得税等)

	平成30年分		令和元年分		令和2年分		令和3年分	
	相談件数	申告書 収受件数	相談件数	申告書 収受件数	相談件数	申告書 収受件数	相談件数	申告書 収受件数
1回目 (3年分:2月20日)	(56.8) 749	990	(64.7) 650	641	(52.0) 395	494	(48.1) 445	518
2回目 (3年分:2月27日)	(43.2) 569	651	(35.3) 355	430	(48.0) 365	476	(51.9) 480	513
合計	1,318	1,641	1,005	1,071	760	970	925	1,031

- (注) 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。

(表11) 寄附金控除等の適用状況

【石川県】

	平成29年分		平成30年分		令和元年分		令和2年分		令和3年分	
	万円	人								
寄附金控除 (所得控除)	190,922		267,511		251,162		312,963		359,024	
		13,764		17,280		18,720		23,299		28,476
寄附金控除 (税額控除)	7,369		6,114		7,349		8,934		9,058	
		3,733		3,894		4,330		4,890		4,683
合計		16,598		20,007		21,700		26,486		31,393

(注) 1 平成30年分までは翌年3月末日まで、令和元～3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。
 2 各欄の上段は、控除額の合計である。
 3 「合計」欄は、所得控除と税額控除の重複適用があるため、所得控除と税額控除の合計とは一致しない。

(表12) 医療費控除の適用状況

	平成29年分		平成30年分		令和元年分		令和2年分		令和3年分	
		人		人		人		人		人
医療費控除		61,126		61,947		61,182		58,122		58,616
セルフメディケーション 税制による特例		151		180		170		157		167

(注) 平成30年分までは翌年3月末日まで、令和元～3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。

(表13) 雑損控除等の適用状況

	平成29年分		平成30年分		令和元年分		令和2年分		令和3年分	
	万円	人	万円	人	万円	人	万円	人	万円	人
雑損控除 (所得控除)	10,956		17,535		9,872		10,595		10,540	
		172		307		175		193		207
災害減免額 (税額控除)	169		187		108		142		256	
		43		70		44		39		69
合計		215		376		219		231		275

(注) 1 平成30年分までは翌年3月末日まで、令和元～3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。
 2 各欄の上段は、控除額の合計である。